

青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会（第3回）議事要旨

1 日 時：平成24年7月30日（月）14:00～16:00

2 場 所：中央合同庁舎第4号館4階420会議室

3 出席者：

（委員） 牟田座長、赤尾委員、井上委員、嶋委員、竹尾委員、塚田委員、横田委員
（内閣府） 中川内閣府特命担当大臣、園田内閣府大臣政務官、
清水内閣府審議官、伊奈川子ども若者子育て施策総合推進室長、
久津摩参事官（青年国際交流担当）、吉田参事官補佐

（ヒアリング対象者）

外務省大臣官房広報文化交流部長 村田 直樹氏

4 概要：

（1）開会

- ・ 牟田座長より開会の言葉。
- ・ 事務局から配布資料の確認。

（2）ヒアリング

○ 外務省大臣官房広報文化交流部長 村田 直樹氏

・ 内閣府青年国際交流事業の意義に鑑み、従来から外務省は内閣府に協力、支援を行ってきた経緯あり。行政事業レビュー結果を踏まえた本事業存続の適否は内閣府が判断するものであるが、同事業につき諸外国から高く評価されている事例もある

・ 「東南アジア青年の船」「世界青年の船」事業は、現在外務省が実施している青少年交流事業と、目的実現のためのアプローチ等が異なる独自のもの。事業実施時の参加国内の反響の高さや、実施後の現地OB組織による本事業への協力、あるいは独自の活動が、多くの在外公館から高く評価されている。

・ 「東南アジア青年の船」事業は、日・ASEAN 首脳間の合意により開始され、その効果は高く、最近でも二国間関係の文脈で先方首脳から同事業の評価、継続希望が表明されている。また、「青年の船」事業も、政府間の約束ではないが、プレスの反響は高く、相手国政府の関心も高い。

したがって、両事業を中止する場合には、相手国に対し日本側の事情を事前に十分説明し、理解を得る等、相手国に対する影響を慎重に考える必要がある。

・ 両事業のOB組織は、現地で在外公館と協力し、本事業のみならず、日本文化紹介等の意義ある事業を行っており、いくつかのOB組織に対し、外務大臣表彰あるいは在外公館長表彰を行っている。

・ 両事業ともOB組織の活用のために内閣府・外務省間の連携を強化し、事業対象国の選定等にあたって外交的見地も考慮する等、十分時間をかけて両省が協議することで、より戦略的な事業実施を図る余地がでてくるといえる。

・両「船事業」は、交流の場として船を提供する等、ユニークなものである。また、外務省が進めるパブリック・ディプロマシーは、相手国民への直接的な働きかけを通じ、先方オピニオンリーダー、施策者へ影響を与えることを目的とするが、政府同士に限らず、多層的に相手国の様々なレベルに対し、働きかけを行うことが効果的であり、その意味で、両「船事業」は重要である。

・事業を進めるにあたり、日程作成のための相手国関係者との協議、打ち合わせの際、内閣府・外務省間で随時協議している。ただ、具体的準備の段階で、内閣府と相手国政府との間で直接やりとりが行なわれ、外務省との情報共有にタイムラグが生ずることがある。一部在外公館の意見として、内閣府・外務省で情報共有を迅速にし、在外公館の意見を反映してほしいという要請がある。

・野田総理もフィリピン、タイとの首脳会談で、本事業の重要性につき再確認している。さらに今後、青少年交流事業でも、アジアの中で日本以外の国も影響力を強める中で、両事業が中止されることは、日本の影響力行使という観点からダメージであると言える。

・政府同士で表向きに正面から交渉できない国との間では、青少年交流やOB組織を活用し、政府同士の本格的な取組が始まるに際し基盤となりうると認識している。

・事業の外交的効果の外部への提示につき、外務省が立ちあげた有識者懇談会における議論の結果、ブリティッシュ・カウンシルが行っているように、事業参加者数、事業が報道で取りあげられた件数等の output の他、事業参加者の意識変化や、報道機関の論調変化を outcome として示し、かつ good practice の積極的紹介を行うことが重要との結論を得たところであり、今後、こうした提言を踏まえた取組を推進する予定。

・両船事業においては、現在でも寄港地の行事等、相手国も一定の負担をしているが、我が国以外の第三国が潤沢な資金力を背景に、各国に様々な働きかけを行っている中で、関係諸国へ経費負担を求めることは、慎重に検討する必要があると思われる。

(3) 事務局からの説明

資料に基づき、緊急アンケート結果、各都道府県での日本青年国際交流機構の活動状況、東南アジア青年の船の各国報道（2011年度）及び中間報告のポイント（素案）について説明した。

(4) 意見交換

○ 緊急アンケート結果について

・ アンケート結果では、リーダーシップ、問題解決力、異文化適応力といった現代のグローバル人材の育成に関わる部分に大変効果があると出ている。

○ 東南アジア青年の船の各国報道（2011年度）について

・ どんな報道をされたか、どんな点に意義を 持って報道されたのかについて、報道記事を何枚か入れて紹介することに意味があると思う。

○ 中間報告のポイント（素案）について

- ・ この事業が過去に非常に大きな意味を持っていたということだけではなく、なぜ今必要なのかという意義をきちんと書くべき。日本の国際的地位や評価が落ちていることを皆が心配しており、最近では中国や韓国の攻勢にも押されている。

国内では、日本の若者が非常に内向きで、余り海外に出ていかない傾向がある。こういう時期だからこそ、過去に功績のあった青年の船事業をもう一度新しくしたらどうなのか等、今こそ必要だということを最初に強調してはどうか。

- ・ 教育の側では、グローバル人材を育成せよという要請が、特に文科省から物凄く言われている。同時に、内閣府の青年国際交流事業は素晴らしいと言われながら、文科省とうまく連携していない。総論的なことはいいが、具体的にやるという時には、縦割り行政になり、連携がうまくいっていないと感じる。
- ・ 評価や定量化ということに縛られ過ぎると、フリーハンドの良さが無くなり、逆にチェック項目さえ押えればいいということになる。これは極めてまずい。
- ・ この事業の広報周知という点では、十分に理解した上で参加する者が少ないと思う。事後活動というものが一体どのように求められ、いかにして日本の社会と組み合わせるかということを知覚するような仕組みが必要ではないか。
- ・ 今の政権の方針には、分厚い中間層をつくるという目標がある。一方で、親の所得環境が悪く、子どもが親の懐を気にし過ぎて、海外留学に出なくなる例が見聞きされる。チャンスのない若者達に、地域で様々な活動をする組織のリーダーとなるような多様な経験をさせるという意味で、まさに分厚い中間層をつくるための1つのツールになると思う。

積極的に世界に打って出る、目を開いて活動していく若者を育てるという視点をどんどん強く出して、そのための適性コストや対象国などの検証は勿論しなければならないが、本当に今の政権に合ったようなフレーズで書く方が、事業の発展や見直しができるのではないか。

- ・ グローバルに活躍できる人材育成が特に重要なときに、予算を削減するのはとんでもない話だということを強調してもらいたい。この事業は今の野田政権がしようとすることに何ら反していない。今こそ必要だという点について、攻める形で骨子をつくって欲しい。
- ・ 在外公館による東南アジア青年の船の相手国政府からの評価のアンケート結果のようなものこそ、定量化できるのではないか。必要に応じて協力してもらい、アップデートするのもいい。
- ・ この事業を見直すに当たって、一般化した青年交流という視点よりも、3.11の経験を踏まえ、被災した青年たち、復興やボランティアに尽力している青年たちを特別なチームとして組んで、同様に災害を経験した国々に派遣をし、交流を深めるような事業の形をとる、また、海外の人たちは、日本はその後どうなっているのかということを知りたいはずなので、そういうところも工夫してつくと、全く違った色合いのものができるのではないか。これだけは絶対に海外の方にも伝えたい。それは実際に被災したり、被災地で活動した人でないと語れないことなので、そのような組立ても是非考えて欲しい。
- ・ この事業に参加した人がどんな仕事に就いているかというデータベース的なもの、特にトップになって活躍しているのはどういう人なのかということについて、具体的な氏名を出すということではなく、分類したものなどのデータがあれば、かなりインパクトになる。

この青年の船をブランドとして、ここの出身であることが非常に高い、自分にとって大きなものであるという仕組みにしたい。ここを出た人にどういう先輩がいるのか、そのようなデータをうまく使い、人材を生んでいく大きな原動力として機能しているということを具体的に示すことができないものか。

(5) 閉会

- ・ 中間報告は、遅くとも8月上旬にはまとめることとする。内容については、必要に応じて各委員に確認してもらい、座長に一任する。

○ 園田政務官 挨拶

これからの人材育成に関して何が重要であるのかという視点が、我々にとって本当の意味でこの事業の命題になるものと思う。内閣府だけではなく、外務省、文部科学省ともきちっと連携をし、今後、若い世代に対してどういう形をつくっていくことができるのかと、しっかり答えを出していきたい。